

平成29年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイモバイル

コード番号 6535

URL http://www.i-mobile.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 富重 眞栄 (TEL) 03(5459)5290

四半期報告書提出予定日 平成29年6月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第3四半期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第3四半期	11,524	2.3	1,957	14.8	1,953	15.6	1,239	13.4
28年7月期第3四半期	11,268	1.1	1,705	△19.3	1,689	△22.6	1,092	△20.0

(注) 包括利益 29年7月期第3四半期 1,278百万円(19.6%) 28年7月期第3四半期 1,068百万円(△21.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第3四半期	61.13	52.51
28年7月期第3四半期	60.71	—

(注) 1. 平成28年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成28年7月期第3四半期は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社株式は、平成28年10月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成29年7月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年7月期第3四半期	13,860	10,659	75.8
28年7月期	7,423	5,337	70.1

(参考) 自己資本 29年7月期第3四半期 10,505百万円 28年7月期 5,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年7月期	—	0.00	—	—	—
29年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,899	1.0	2,191	2.1	2,204	3.6	1,405	△1.5	68.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 台湾艾摩貝爾有限公司(i-mobile Taiwan Co.,Ltd)、除外 1社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期3Q	22,153,800株	28年7月期	22,153,800株
② 期末自己株式数	29年7月期3Q	823,800株	28年7月期	4,153,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年7月期3Q	20,268,791株	28年7月期3Q	18,000,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国新政権の政策動向や中国を始めアジア新興国等がもたらす海外経済の不確実性の高まりから、企業の取り巻く環境は依然として不透明な状況となっております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、平成28年のインターネット広告費(注1)は前年から13.0%増加し1兆3,100億円までに拡大しております。また、スマートフォン向け広告市場(注2)においては、平成29年の市場規模が前年から23.7%増加し8,010億円に達する見込みであります。そのうちスマートフォン動画広告市場(注3)においては、平成29年に前年から55.4%増加し895億円に達し、平成30年には1,206億円に達する見込みであります。

(注) 1. 出典：株式会社電通「2016年日本の広告費」

2. 出典：D2C/サイバー・コミュニケーションズ「2016年インターネット広告市場規模推計調査」

3. 出典：株式会社サイバーエージェント「国内動画広告の市場調査」

このような事業環境の下、当社グループは引き続きアドネットワーク関連事業の強化に注力し、広告主の広告効果最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組みました。

加えて、動画広告事業「maio(マイオ)」、ふるさと納税事業「ふるなび」及びアフィリエイト事業の売上高が拡大したことが寄与し、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期を上回りました。

また、当社は平成29年4月に顧客の多様化する国際市場へのニーズに対応し、更なるサービスの拡充を図ることを目的として台湾艾摩貝爾有限公司(i-mobile Taiwan Co.,Ltd)を台湾に設立いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,524,365千円(前年同四半期比102.3%)、営業利益は1,957,497千円(前年同四半期比114.8%)、経常利益は1,953,516千円(前年同四半期比115.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,239,082千円(前年同四半期比113.4%)となりました。

なお、当社グループはインターネット広告事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、13,860,953千円(前連結会計年度末比6,437,597千円の増加)となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、3,201,452千円(前連結会計年度末比1,115,583千円の増加)となりました。これは主に、買掛金の増加及び未払法人税等が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、10,659,501千円(前連結会計年度末比5,322,013千円の増加)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと及び平成28年10月27日付で行われた公募による自己株式の処分により資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年度7月期の業績予想につきましては、平成28年10月27日付の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました内容に変更はございません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の実績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,753,944	10,224,180
売掛金	1,504,985	1,902,784
繰延税金資産	44,023	47,227
その他	203,737	280,247
貸倒引当金	△1,450	△1,835
流動資産合計	6,505,239	12,452,604
固定資産		
有形固定資産	142,520	126,599
無形固定資産	393,666	433,707
投資その他の資産		
投資その他の資産	381,929	848,245
貸倒引当金	—	△202
投資その他の資産合計	381,929	848,042
固定資産合計	918,116	1,408,349
資産合計	7,423,356	13,860,953
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,580,086	1,912,839
未払法人税等	116,171	398,764
賞与引当金	44,700	26,069
その他	330,999	852,064
流動負債合計	2,071,958	3,189,738
固定負債		
資産除去債務	13,910	11,713
固定負債合計	13,910	11,713
負債合計	2,085,868	3,201,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	98,000
資本剰余金	20,000	3,925,202
利益剰余金	5,292,774	6,531,856
自己株式	△173,075	△34,325
株主資本合計	5,237,699	10,520,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,067	△4,379
為替換算調整勘定	△17,095	△10,756
その他の包括利益累計額合計	△34,162	△15,136
非支配株主持分	133,951	153,905
純資産合計	5,337,488	10,659,501
負債純資産合計	7,423,356	13,860,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
売上高	11,268,544	11,524,365
売上原価	7,973,775	7,794,724
売上総利益	3,294,768	3,729,640
販売費及び一般管理費	1,589,639	1,772,142
営業利益	1,705,129	1,957,497
営業外収益		
受取利息	692	108
為替差益	—	3,544
助成金収入	10,600	9,667
その他	991	958
営業外収益合計	12,283	14,279
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	27,685	—
株式公開費用	—	14,406
投資有価証券評価損	—	3,854
その他	87	—
営業外費用合計	27,774	18,260
経常利益	1,689,639	1,953,516
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,131
特別利益合計	—	8,131
特別損失		
投資有価証券評価損	—	30,004
特別損失合計	—	30,004
税金等調整前四半期純利益	1,689,639	1,931,643
法人税、住民税及び事業税	548,743	695,607
法人税等調整額	57,334	△23,000
法人税等合計	606,078	672,607
四半期純利益	1,083,560	1,259,035
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,293	19,953
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,092,854	1,239,082

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)
四半期純利益	1,083,560	1,259,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,609	12,687
為替換算調整勘定	△13,301	6,338
その他の包括利益合計	△14,911	19,025
四半期包括利益	1,068,649	1,278,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,077,942	1,258,107
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,293	19,953

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年10月27日付にて、公募による自己株式の処分を行い、資本剰余金が3,905,202千円増加、自己株式が138,750千円減少しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,925,202千円、自己株式が△34,325千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、インターネット広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。